

原発廃棄物の最終処分場建設

日本、やっと選定着手

米連邦議会が先週、原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場をネバダ州に建設することにゴーサインを出した。日本は建設地選定にやっと動き出したところだ。年内に調査地区の公募が始められるかどうかという段階で、欧米より10～20年遅れている。（服部尚、上田俊英）

年内にも初の公募開始

欧米諸国では70～80年代から地下に埋める最終処分策に取り組んできた。日本で具体的に動き出したのは、最終処分に関する法律が成立した00年からだ。

「米国に限らず、処分場計画の前進はありがたい。先行する国の情報は参考になる」。処分事業を担うために電力会社などが設立した非営利法人「原子力発電環境整備機構」の久芳道義・立地広報部長はそう話す。

しかし、日本が遅れを取り戻すのは容易ではない。建設地決定までに3段階あり、段階を追って対象を絞り込んでいく。①概要調査地区で文献調査などを基に適地を調べる②精密調査地区でボーリングなどによる地質調査をする③建設候補地で地下構造を詳細に調べ、適否を最終判断する。

現在、概要調査地区選別に向け、国の原子力安全委員会が火山や断層といった障害となりうる環境条件の指針作りを進めている。18日にまとまる

予定。同機構はこれを受け、年内にも全国の市町村を対象に公募する。

原子力施設の立地では初の公募だ。経済産業省の幹部は「事業者や国が先に候補地を選ぶと、地元には抵抗が生じる」とその理由を説明する。

地域の将来像作りカギ

高レベル廃棄物処分には二つの形態がある。使用済み核燃料をそのまま捨てる直接処分と、再処理してプルトニウムを取り出した後、廃液などをガラスで固めた固化体にして処分する方法。

米国やフィンランドは直接処分。経済的に見合わないなどの理由で再処理から撤退する国が相次ぎ、スイスやドイツは90年代に直接処分を選択肢に加えた。

日本は使用済み燃料をすべて再処理し、プルトニウムを再利用する核燃料サイクル路線を堅持。高レベル廃棄物は、法律でガラス固化体に限っている。

経済協力開発機構・原子力機関は95年、最終処分の倫理的な理念についての報告書をまとめた。「世代間の公平」の理念を打ち出し、「原発の後始末は恩恵を受けた世代の責任で」という原則が世界の流れになった。

この理念から、後世に選択肢を残すという考え方も派生した。スイスやスウェーデンはいったん地下深くに埋めた廃棄物を、将来取り出すことも研究している。

日本では、300年以上深い地下に埋める予定の固化体が20年ごろには計約4万本（1本約50

とはいえ、応募する自治体はあるのか。政府の計画では、07年ごろまでに概要調査地区、20年代半ばに建設地を決めなければならぬ。すでに原発や核燃料関連施設のあ

る地域では、誘致反対の声も上がっている。米国以外では、フィンランド国会が昨年5月、エウロヨキを建設地とする政府決定を承認した。建設地が決まっているのはこの2カ国だけだ。

スウェーデンでは72年、処分事業を担う会社が電力業界によつて設立された。30年経てやると二つの候補地に絞り込まれた。同じ年、スイス政府も電力会社とともに放

射性廃棄物管理協同組合を設立したが、まだ「国際処分場」の可能性も含めた調査段階。日本と同様、韓国と台湾も遅れている。韓国は処分の基本となるスケジュールもない。台湾は、高レベルより扱いやすい低レベル放射性廃棄物の処分場さえ足りず、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に運ぶ契約を97年に結んだが、国際的な批判を受けて凍結状態だ。

日本原子力産業会議の森一久・副会長は「フランスでは地元で処分場関連のベンチャー企業をつ

くった例もある。地域が将来像を描けるように、恒常的な発展と結びつく方策を考えなければならぬ」と話す。

経産省内には「処分場建設は土木事業だけでも膨大な経済効果がある」と、立地を楽観する声もある。しかし、90年代半ば以降、原子力施設の事故が相次ぎ、原子力への信頼が失墜しており、従来の地域振興では立地は難しい。

0.5グラム）に達する見込みだ。処分費用は推定約3兆円。取り出すことは想定していない。

経産省内には「処分場建設は土木事業だけでも膨大な経済効果がある」と、立地を楽観する声もある。しかし、90年代半ば以降、原子力施設の事故が相次ぎ、原子力への信頼が失墜しており、従来の地域振興では立地は難しい。